

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	電子申請届出システム構築事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目	1	2	1	13	10	16	5,052
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条列等		飯田市情報化アクションプラン				
		事業期間	17	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	・飯田市に対する申請・届出手続き	申請・届出手続きの数:手続き	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	866	
			866	866			
	・電子申請システム構築により、インターネットから、各種申請を行うことが出来るようにする。	電子的申請の可能になった申請届出手続きの数。	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	最終目標	10	
			0	10			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
			18目標	10	最終目標		
			18実績	0	19目標	10	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
18実績				19目標		↑	
		23目標		23実績	最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	長野県電子自治体協議会の中に電子申請・届出システムWGが設立され、電子申請システム構築について、県市町村共同システムの構築運用を予定している。共同システムは、構築に関する経費を参加自治体で分担することから、単独構築に比べ経費負担を軽くすることが出来る。したがって飯田市も県内共同システムに参加をする。平成19年度より、公的個人認証システムを統合する。当初平成19年1月のシステム運用開始を目指していたが、平成19年に変更となった。	・庁内申請受付事務の調査 ・県電子自治体協議会のワーキンググループへの参加	調査回数:回	1
	18年度の実績	・電子申請共同システム参加接続 ・搭載する受付事務の決定と、様式等の検討 ・第2段階に対応する受付事務の選定	庁内打合せ会議開催回数:回	4
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	0	5,052
	事業費計(A)	0	5,052
人件費	正規職員所要時間	18年度 200	19年度 300
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	715	1,073
	トータルコストA+B	715	6,125

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・市役所が行うサービスが的確に提供される。	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(窓口サービス)	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p><b>この事業を開始したきっかけ</b></p> <p>e-Japan戦略において、行政手続きの標準化・簡略化等、電子申請システム構築に向けた地方公共団体の取り組みを促進することとしており、全国的にサービスが開始され始めている。長野県においても、県市町村共同利用による電子申請システム構築をめざし、具体的な作業を開始している。</p>	<p><b>事業を取り巻く状況の変化</b></p> <p>電子申請届出システムは、25県が県及び市町村共同でのシステム構築を計画しており、多くの県が既に開始している。各自治体の経費負担については当初均等割2割、人口割8割の計画であったが、均等割1割、人口割9割に変更となった。システム運用開始時期が、平成19年に変更となった。</p>	<p><b>事業に対する市民や議会の意見</b></p> <p>市議会において、電子申請等への取組に関する質問あり。</p>
--	--	--

**【See】18年度の振り返り**

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) <b>結びつく</b> (その理由)</p> <p>居ながらにして行政手続きが可能となる。</p>	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) <b>余地がある</b> (その理由)</p> <p>・電子申請で行える手続きを増やす。 ・内部事務処理システムとの連携や、電子決済システムと連携することで、利便性は更に高まる。</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) <b>必要性がない</b> (その理由)</p> <p>飯田市に対する全ての申請・届出手続きが対象となる。</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) <b>影響あり</b> (その理由)</p> <p>市民の利便性が向上しない。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) <b>必要性がない</b> (その理由)</p> <p>オンラインで各種届出が行えることは、社会的な要望となっている。</p>		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) <b>類似事業なし</b> (類似事業名、理由)</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	<p>(評価) <b>必要ある</b> (その理由)</p> <p>飯田市に対する申請届出手続きである。</p>		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) <b>不可能</b> (その理由)</p> <p>当市単独でシステムを構築するより、共同構築で行った方が経費が安い。</p>
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) <b>妥当である</b> (受益者とその理由)</p> <p>飯田市に対する手続きの電子化であり、経費負担は妥当である。</p>

**【Plan】改革改善**

<p><b>今後の事業の方向性</b></p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> </span></p> <p style="text-align: center;"><b>具体化</b></p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p style="text-align: center;">何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p>
---	---

**【補足事項環境側面】**

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

**【指摘事項】**

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	